平成２６年度事業報告

Ⅰ．概要

昨年度のわが国経済は、成長戦略をはじめとするデフレからの脱却に向けた政府の政策により、地方経済や中小事業者など十分にいきわたっていないところがあるものの、全体として穏やかに回復しつつある。しかし、住宅市場では、消費税率引き上げによる住宅取得意欲が減退し、昨年度の新設住宅着工数で前年度比 10.8%減の 88.0 万戸、特に持ち家は 21.1%減と大幅に減少した。

このような状況をうけ、昨年末には、「省エネ住宅ポイント制度の創設」、「フラット 35Ｓの金利引き下げ幅の拡大」等を含む緊急経済対策が実施され、税制においても住宅取得等資金にかかる贈与税の非課税措置の延長・拡充が盛り込まれ、今後の住宅着工やリフォーム需要の回復が期待されている。

住宅施策においては、公的住宅の長寿命化の推進や空き家対策の推進などの安全安心な住まい作り、街づくりや、スマートウェルネス住宅・シティー構想の実現、木造住宅・建築物の生産体制強化などが進められている。住宅・建築における省エネルギーの推進では、省エネルギー等の推進に向けた助成などが実施される一方、まず非住宅の省エネルギー基準適合義務化が検討された。またリフォーム・中古住宅市場の活性化では、トータルプランに基づき、長期優良化リフォームへの支援など種々の施策が実施に移された。

このような状況の中、当協会の理念である「安全で持続できる快適な住生活の実現」と「住宅部品の機能の確保、品質の向上」に向けて、省エネルギーをはじめとする住宅部品の性能・機能の向上、安全安心なリフォームによるリフォーム需要の顕在化、長期にわたって住宅部品の安全で安心できる利用などの観点から、関連団体及び関係業界と密接な連携を図り、各部会、委員会、プロジェクトなどにおいて、積極的な事業活動を展開した。

また、ストック重視の「いいものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」社会への移行に向けた、「住宅部品点検の日」活動については、組織、活動体制を強化し、シンポジウムを含め、調査研究活動、業界への普及啓発など、住宅部品の点検を広める活動を進めた。

１．住宅の省エネルギー化への対応

住宅・建築物の省エネルギー義務化の検討、エネルギー基本計画、地球温暖化等の施策の検討、省エネ住宅ポイント、省エネ関係税制等に関する情報の収集・提供・交換を行い、これらの施策にかかる課題、対応上の問題点等の把握、検討等を行い、パブコメなど要望等を行った。またこれら制度等の周知を図った。

外皮性能の向上のための必要検討課題を取り上げ、定期的にセミナー、研究会を開催し、検討を進めた。

窓の総合熱性能評価・表示を行う WindEye を拡充運営するとともに、ドアについて熱貫流率、及び日射熱取得率を計算するプログラムの開発を行った。

消費者意識調査アンケートによる「住宅の省エネ性能向上に係る消費者意識調査」を実施した。

２．リフォーム需要の拡大への対応

既存住宅のリフォームにかかる長期優良認定制度、長期優良住宅化リフォーム推進事業等、中古住宅の流通促進に関する検討、既存住宅のインスペクション、リフォーム業団体登録制度など国行政における検討状況など及び「性能向上リフォーム」をテーマにした勉強会等を通じ、諸方策の検討、関連情報の収集、迅速な情報提供を行った。

（一財）ベターリビング、（一社）住宅リフォーム推進協議会、（公財）住宅リフォーム・紛争処理支援センターなど関連諸団体との連携活動を継続し、必要な施策・制度改善や新たな提案を国に働きかけた。

住宅リフォーム事業者の技術力の向上及び経営基盤の強化等を行う（一社）ベターライフリフォーム協会の活動を支援した。

持家居住者対象に住宅部品の「保全」、「設計標準使用期間」等に係る消費者意識・行動及び５種の住宅部品更新実態について WEB 調査を実施した。

『住宅部品を活用したリフォーム（RF-BL)』の公営住宅向改訂を進め、BL ホームページ上にリニューアルして公開した。

水槽診断士、特定住宅部品優良取替え事業を活用した取替え事業の推進に努めた。

３．長期使用時の安全安心な住宅部品のあり方の追求

「住宅部品点検の日」のシンポジウム、「自分で点検！ハンドブック」の発行・普及を中心に住宅部品・設備点検にかかる啓発を進めた。

「住宅部品版ファクターメソッド」を提案、窓サッシ部品で試算/雛形を例示して長期使用リスクに係る検討を進めるとともに、「耐用年数表示」に関し、会員企業対象にアンケート調査、「設計標準使用期間の表示」等への居住者意識調査を実施した。

「製造/使用者間のリスク・コミュニケーションの在り方」、「住宅部品における使用年数、不具合経験等が消費者の安全意識に与える影響についてのアンケート調査」等について調査を進めた。また住宅部品の点検に向けて関係業界、消費者関連団体との連携、意見交換を進めた。

水槽、墜落防止手すりなどを対象にした特定住宅部品優良取替え事業の拡充の検討を進めるとともに、推進に努めた。

４．優良住宅部品の普及促進等

新規ＢＬ、ＢＬ－bs 部品の認定基準３品目（平成２７年度公表分を含む。以下同じ）の作成、一般市場に供給される商品群へのＢＬ－bs 部品の適用追加及び現行ＢＬ部品の延べ２０品目の認定基準改訂作業に協力した。

ＢＬ制度の改定・改正に関し、会員への迅速適切な情報提供や会員企業の意見の取りまとめを行った。

ＲＦ－ＢＬの改訂作業に協力した。（再掲）

ＢＬ－bs 部品を含むＢＬ部品の普及促進に努めるとともに、ユーザーへのＢ

Ｌ部品の認知度向上を図った。

（一社）ベターライフリフォーム活動に協力した。（再掲）

５．情報の収集と発信

住宅部品点検の日シンポジウムをはじめとして、タイムリーで適切かつ質の高い情報提供に努めた。

ＡＬＩＡＮＥＷＳを年６回発行した。

事業成果物の発行、提供、研究成果報告会の開催等により、ＡＬＩＡの認知度アップに努めた。

住宅部品点検の日の周知とシンポジウム開催に向けての広報活動を進めた。

会員向けの情報提供、対外広報のあり方について検討し、まずＷＥＢ関係について定期メルマガの発行開始等会員向け情報の強化を進めた。

建築基準法、省エネルギー関連法など及び住宅関係助成制度など関連法規、制度に関する情報の収集・提供を行った。

住生活関連の金融政策、税制等に関し、関連諸団体と連携の上積極的に関与し、情報の収集と提供を行った。

主要事項に関連した講演会を企画し、情報の交流を図った。

Ⅱ.事業企画部会

住生活関連の金融政策、税制等に関し、関連諸団体と連携の上積極的に関与し、要望事項を提起するとともに、情報の収集と提供を行った。

優良住宅部品認定制度の見直し、ベターライフリフォーム活動に参画し、ＡＬＩＡとしての意見集約及び会員企業への適切な情報伝達を行った。

新規活動分野の検討、会員に対する魅力充実方策、新規入会の拡大方策等の検討を引き続き進めた。

Ⅲ.広報部会

各部会・委員会等と連携し、会員への情報提供や交流を行い、ベターリビングや業界とも連携を図り、ＡＬＩＡにとって、より効果的な広報に努めた。主な活動は以下の通りである。

(1) 機関誌ＡＬＩＡ ＮＥＷＳの定期発行
(2) ＨＰの運営
(3) ＢＬ・ＡＬＩＡ合同研究成果発表会開催
(4) 住宅部品点検の日の周知とシンポジウム開催に向けての広報活動

会員向け情報発信と対外広報の強化を図った。

[会員向け情報発信]

○ 体　制

広報部会で情報集約と企画編集機能を持つこととし、そのために、編集委員会委員長その他新しいメンバーを加えて、広報部会メンバーを拡充した。

ＷＥＢを通じた情報発信を強化するため、「ホームページ管理委員会」を「ＷＥＢ企画・編集委員会」に改組した。

○ 機関誌ＡＬＩＡ ＮＥＷＳ

企画の充実を図り、ＢＬ・ＡＬＩＡ合同研究成果発表会の山崎先生の講演録を掲載するなど、逐次内容を改編した。また、ＨＰへの掲載（会員向けは全部・一般向けは一部）を実施した。

○ ＷＥＢを通じた情報発信

会員向け定期メルマガを平成 26 年 4 月から発信開始した。

ＨＰのコンテンツを拡充した。

○ ルール化やポリシー

ＨＰ掲載ルールの改正を図った。

○ 提供情報

ＷＥＢでの提供情報として、運営委員会資料と外部団体の会議への参画状況を盛り込んだ。

［対外広報］

会長交代時である総会開催に合わせて、平成 26 年 6 月 6 日、新会長メッセージと住宅部品点検の日の紹介を内容とするニュースリリースを発出した。

住宅部品点検推進部会の広報・イベント WG と連携して、平成 26 年 10 月 11 日、住生活月間中央イベント（広島市）において住宅部品点検のパンフレットやティッシュを配布するなど、一般向け広報活動を実施した。

【ＡＬＩＡ ＮＥＷＳ編集委員会】

ＡＬＩＡ ＮＥＷＳ年６回（５，７，９，１１，１，３月）発行した。

内容としては、ＡＬＩＡの事業活動のほか、業界及び会員の動向を中心に掲載した。具体的には、各部会・委員会における調査研究事業の結果報告や、「住宅部品点検の日」シンポジウムで取り上げられた研究成果と関係団体の点検活動、会員企業にまつわる表彰された取組みや業界初となる新技術、等を紹介した。

【ＷＥＢ企画・編集委員会】

会員サービスの充実のため、下記事業等を実施。

ホームページをＡＬＩＡのデータベースとしての活用を推進。

ＡＬＩＡの活動を紹介する定期メルマガを４月より配信開始（毎月１回)。

ＡＬＩＡ事業の認知度向上を図るため、ＡＬＩＡ主要行事や活動内容について、ホームページ及び定期メルマガでの発信を実施。

ホームページでは掲載内容の充実を図るため、点検・施工チェックツールの内容見直し、ＡＬＩＡ ＮＥＷＳ記事掲載、会員ページのコンテンツ拡充等の見直しおよび整理を行った。

ＡＬＩＡの事業活動を会員で共有するため、ホームページ掲載ルールの見直しを行い、掲載すべき情報や各組織の役割を明確にした。

Ⅳ．専門部会

１．消費者・制度部会

「住宅部品における使用年数、不具合経験等が消費者の安全意識に与える影響についてのアンケート調査」として、報告書を作成した。本調査では、設計標準使用期間を過ぎると製品の不具合発生率は増加し、点検の重要性は使用年数を重ねるごとに高まり続けるのに対し、安全確保への関心は低下していくということがわかった。

建築規制合理化に関して、他団体組織に参画し収集した情報を適時共有化した。特に建築基準法改正への動きを早期入手し、各社対応力検討の一助とした。

トラブル発生時の対応方法等、長期使用製品安全点検制度等にかかる勉強会、情報交換を実施した。

２．環境部会

住宅・建築物における省エネルギーの義務化の検討、エネルギー基本計画の改訂、及び省エネ住宅ポイント、税制など省エネルギー化促進施策について、情報の収集・提供交換を行い、これらの施策にかかる必要検討課題、対応上の問題点等の把握、検討等を行い、パブコメなど要望等を行った。またこれら制度等の周知を図った。

消費者意識調査アンケートによる「住宅の省エネ性能向上に係る消費者意識調査」を実施した。

「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」パブコメを提出した。

省エネ基準に係る住宅設備機器の性能確認書類整備・評価協ポータルサイトへの登録の推進を空間別委員会と連携して進めた。

３．リフォーム・施工部会

持家居住者を対象に住宅部品の「保全」、「設計標準使用期間」等に係る消費者意識・行動及び 5 種の住宅部品更新実態について WEB 調査を実施した。

『住宅部品を活用したリフォーム（RF-BL)』の公営住宅向改訂を進め、BL ホームページにリニューアルして公開した。

「性能向上リフォーム」をテーマに外部講師を招き、研究会を実施した。

住宅リフォーム推進協議会 3 委員会に参加し、国交省への H27 税制要望・リフォーム実例／事例調査・リフォームセミナー開催等の活動を行った。

４．住宅部品点検推進部会

平成 26 年度のシンポジウムを 10 月 1 日に開催し、住宅部品業界 22 団体の協賛を得て、部会の活動内容、研究報告、業界 3 団体からの点検取組み事例の発表を行った。

自主点検ＷＧで製作した点検普及啓発ツール『自分で点検！ハンドブック』をシンポジウムにて配布・紹介し、本ハンドブックを活用して住宅部品点検の必要性を業界全体で居住者に周知していただくよう要請した。

10 月 10、11 日に広島で開催された『住生活月間中央イベント』で住宅部品点検の必要性をＰＲするために、自分で点検！ハンドブックほかの配布を行った。

従来の住宅部品点検の日シンポジウムでは業界の住宅部品点検への取組み内容の紹介および学識経験者の研究報告を中心に開催。平成 27 年度のシンポジウムではその流れを一歩進めて『消費者に点検をどう伝えるか』というテーマを設定し、居住者に住宅部品点検は必要であると思っていただくための周知活動や、『自分で点検！ハンドブック』を消費者啓発団体やビルダー、業界団体に活用していただく取組みについて紹介するようテーマの幅を広げていく。

消費者啓発団体、ビルダー、業界団体が『自分で点検！ハンドブック』を活用して住宅部品点検の必要性を居住者に周知していただく活動を進めるために、委員会・ＷＧの改組と取組みテーマの拡大を行った。

Ｖ．空間等別部会・部品別委員会

個々の部会、委員会活動にあわせて、ＢＬ基準の策定、改訂、RF-BL の改定等に関する協力、自分で点検ハンドブックの検討、専門部会等の調査企画に対する検討及び取りまとめに対する協力、アメニティ Café の更新充実、住宅部品統計ハンドブックの取りまとめ等、関係するテーマについて見学会、セミナー等の開催を行った。

１．トイレルーム部会

【洗面化粧ユニット委員会】【温水洗浄器委員会】

温水洗浄便座の出荷統計調査について、有効な統計とすべく調査項目の見直し、統計データ出典の詳細の確認等を行った。

温水洗浄便座出荷調査に関し、「温水洗浄便座出荷統計業務実施内規」を作成し、事務局･各社統計データ提出担当者と共有した。

点検ハンドブックのトイレ･洗面まわりのページを検討し、最終案を立案した。

JIS A 4401 の改正検討に伴い、BL 基準改正案検討に着手した。

２．バスルーム部会

【浴槽委員会】【ユニットバス員会】

浴室ユニット基準の長寿社会対応の取り扱いや BL-bs 化について意見交換し、今後の基準改正への参考とした。

湯水混合水栓について協議、別途工事で設置される場合はセットフリー部品となるように、基準改訂を検討した。

キッチンルーム部会との合同調査として、リフォーム需要拡大に向けた消費者意識・実態調査を ALIA 重点課題の「お手入れ・点検」と絡めて実施。浴室部分だけでなく、浴室とキッチンの比較についても分析・整理を行った。

リフォーム紛争処理支援センター発行の「住宅紛争処理技術関連資料集（新築住宅用）」の改訂にあたり、浴室関連について内容確認を行い、意見を提出した。

３．リビングルーム部会

【階段・はしご段委員会】【内装システム委員会】【内装ドア委員会】

木質建材･部品の長期使用のあり方、長期優良リフォーム等への対応、住宅部

品の点検・交換について情報共有化をすすめた。

過去の成果物「保証期間の周知と不具合の対応に関する調査」「取扱説明書・施工説明書の調査報告」「部品(パーツ)の保有期間に関する調査」を改めて提供し共有化した。

当部会関連の規制緩和や公共建築物／住宅工事共通仕様書などに対して，引き続き要望を継続してことを意思統一した。

住宅部品の管理・点検等に関し、他の委員会や工業会との共有化や、高齢者の事故への注意喚起などを検討した。

４．キッチンルーム部会

【キッチンシステム委員会】【調理用加熱機器委員会】

バスルーム部会と連携し、「キッチン、浴室のお手入れ、点検、リフォーム意識等に関する調査」の調査計画を立案し、ＷＥＢ調査を実施した。

アメニティ Café にある加熱調理機器に関するお手入れについて、内容の見直しを行った。

５．住宅情報部会

【住宅情報システム委員会】

再生エネルギー利用に対応する新しい住宅情報システムのあり方の検討と建築材料(CLT：Cross Laminated Timber)の可能性検証など通信設備にとどまらないシステムについて情報の収集と検討を行った。

（一財）ベターリビングと連携し、スマートハウス、住宅の IT 化等の情報を共有しユーザー視点でのニーズ把握に努め、検討成果を提言等として発信すると共に、会員企業へのフィードバックを行った。

ベターリビング・サステナブル居住研究センターと共同して公営住宅、公的賃貸住宅の改修に関する技術提案を検討した。

【テレビ共同受信機器委員会】

4K・8K 衛星放送を集合住宅へ伝送する場合の課題抽出と解決策の検討を目的に、既存集合住宅を使用した伝送試験を行った。さらにＦＭ帯域が拡張されたことを踏まえ、ＢＬ認定規格の変更を検討した。

4K・8K 衛星放送を既設集合住宅へ伝送する場合、最も可能性の高い周波数帯(3.22GHz)を想定し、UR 都市機構様の全面協力のもと、既存集合住宅を使用した伝送実験を行い、課題の抽出と解決策の検討を行った。

「ＢＳ・110 度ＣＳ帯域デジタル伝送時の電気的性能調査」を公共住宅の設計を行っている設備設計事務所や関係各団体へ配布し、周知広報を進めた。

毎月、BL 部品出荷実績の調査を実施し、市場トレンドの分析を行った。

【火災・ガス警報委員会】

消防法施行令の一部を改正する政令等に伴うＢＬ基準見直しへの協力を行った。

火災警報器については保安・性能維持の観点から、ガス警報器で制度化されている有効期間による確実な交換がなされる制度が必須であることから、火災警報器の維持管理に関する既往論文の調査結果について、情報共有とディスカッションを行った。

６．給湯・暖冷房部会

仮設住宅に係わる住宅部品供給に係る問題点等について（一財）ベターリビング等と検討した。

応急仮設住宅への居住期間が長期化する中、約 3 年半以上経過した住宅の現状を確認すると共に、建設当初の仕様や問題点、追加工事の内容などを、現地住宅において確認を行った。

【ガス給湯委員会】【石油給湯委員会・ソーラーシステム委員会】

「長期優良住宅化リフォーム推進事業」や「住宅の省エネルギー基準適合義務化」、「省エネ住宅ポイント制度」の検討状況等について、委員に逐次情報の提供と共有化を図った。

ブルー＆グリーンプロジェクトの高田松原再生活動支援開始への協力を行った。

住宅の一次エネルギー消費量計算ＷＥＢプログラムに関しての修正意見を住団連を通じて提出した他、新築住宅の省エネ基準への段階的適合義務化、給湯器トップランナー基準の見直し等に対し、業界意見の収集と発信を図った。

省エネ基準に係る住宅設備機器の性能確認書類等整備・登録推進の要望に対応し、委員会を追加開催し検討・議論を行い、評価協ポータルサイトにリンクする給湯・温水機器リストの統一フォーマット案を定め、新年度からの運用に向けて準備を進めた。

【電気給湯委員会】

アメニティ Café の更なる充実に向けて電気給湯機分野の全面見直し（ヒートポンプ式給湯機を主とした構成及内容の更新）に着手し、作業した。（平成 27 年度も継続実施）

長期優良住宅化リフォーム推進、住宅の改正省エネルギー基準適合義務化等について、行政や関係団体からの情報収集し、委員と情報共有化を図った。

【暖冷房システム委員会】

昨年度に引き続き、社会情勢の変化に伴う住宅部品へのニーズ変化を的確にとらえるための意見交換や情報共有を行った。とくにＲＦ－ＢＬガイドブックの改定作業に伴い、床暖房分野の記載内容をとりまとめ報告した。

環境負荷の低減に関する社会からの強い要請の中、省エネルギーや電力ピークカットなどに資する機器システムの開発普及のための取り組みの事例として、HEMS に関する取り組み及びエネファーム導入スマートマンションについて情報交換を行った。

（一社）住宅性能評価・表示協会からの省エネ基準に係る住設機器の性能確認書類等整備・登録推進のお願いを受けて、熱源機側の対応を参考に本委員会での対応について検討に着手した。

７．開口部会

構成される「アルミサッシ」「断熱型サッシ」「スチール部品」「手すりユニット」及び「補助手すり」各委員会との情報共有・連携をはかり、活動に有効な情報の収集、発信を主な活動とした。

ＢＬ部品の設計耐用年数設定の基礎的調査について背景、目的、今後の依頼事項などを共有した。

【スチール部品委員会】

「長期優良住宅向け玄関ドア」について（一社）ベターリビングおよび日本鋼製軽量ドア協議会と協働で（独法）都市再生機構に提案を行い、将来のドア改修に関する考え方について一定の評価を頂いた。

WindEye ドア版への参画に先立ち、ＡＬＩＡ事務局や窓の熱性能審査委員会の協力を得ながらシステムの理解と知識を深めることを目的として勉強会を実施した。

WindEye ドア版のワーキングに参画し、開発・運用に向けて活動を開始した。

JIS A 1541-1、-2 の改定について審議内容等についての情報共有を行った。

【手すりユニット委員会】【補助手すり委員会】

優良取替事業者及び取替工事管理の運用説明を行い、委員会各社に事業者登録を促した。

支柱メンテナンスについて、工法の説明会を実施した。

公営住宅仕様書を調査し、BLE SR：2013 評価基準解説書に適合する内容を啓発する為、ＢＬ認定手すり図面集を作成した。

墜落防止手すりの点検・メンテナンスのあり方検討会に出席し、不具合や点検・補修の実態調査協力を行った。

【断熱型サッシ委員会】

WindEye の普及促進を目的にパンフレット作成の検討を行い、パンフレット構成案を完成させた。

JIS A 4706 改訂に伴い、ＢＬ優良住宅部品認定基準、及び評価基準（サッシ（天窓））の改正案について内容確認を行った。

【アルミサッシ委員会】

WindEye の普及に向けた企業内浸透と推進を図るため、登録品種拡充（改修用サッシやドア）の進捗状況及び、JIS A 2103 への対応状況などの情報共有を図った。

平成 27 年度に改正が予定されている JIS A 4706（サッシ）の変更内容の情

報提供を行うと共に、「サッシ」「改修用サッシ」「天窓」の認定基準・評価基準改定案作成に協力した。

８．外皮部会

住宅外皮の性能向上、特に断熱性能の向上を目標に活動を始めるにあたり、今後の取組みテーマを検討するための情報収集の一環として、部会の開催時に計6回の勉強会等を開催した。

勉強会の講師には、行政や関係研究機関、住宅生産者団体等から省エネルギー分野に精通した第一線の方々を招聘した。

これまでの勉強会等を通じて得られた知見等も踏まえて、施主向けには外皮の重要性の気付き、工務店向けには推奨外皮の仕様を提案するコンテンツを作成することとした。

９．共同設備部会

【給水ポンプシステム委員会】

モータのトップランナー規制に関わる、モータ交換時の注意点などを検討した。検討内容を元にＡＬＩＡホームページ掲載の給水ポンプシステムの保守点検の内容更新を行った。

給水ポンプの予防保全・保守点検の重要性について啓蒙普及を進めた。

各自治体の直結給水方式への取り組み状況について把握を進めた。

【給水タンク委員会】

トレーサビリティ情報を登録/管理し、定期水槽診断時期をユーザーに通知し、水槽診断士が診断するＢＬ給水タンク維持管理支援サービスの検討を進めた。なお，同サービスを平成27年度から実施することとした。

【エレベーター委員会】

建築基準法改正に伴うBL認定基準及び評価基準の改定に関して協議を行い、ＢＬ基準の改定に着手した。

まずは新法の内容を検証し、どのような形でBL認定基準並びに評価基準の改定を行うかを協議した。その結果、今回の改正建築基準法に対するBL認定基準並びに評価基準の改定については、「昇降機耐震設計・施工指針（平成26年度版）」に関する内容に関してのみの改定を行うこととした。

エレベーターに関するBL保険の取扱いについて協議を行い、免責事項の内容に「メンテナンスの実施」を追記することとした。

１０．アウトドア部会

【屋外収納ユニット委員会】

自転車置場(4 本柱)に関して、建築基準法が要求する基準と各社製品の持つ実力を検討し、建築基準法の意図する性能を確認する為に必要となる事項の洗い出しを行った。

ガレージについては、各社で新 BL 基準適合に向けた作業が行われ、一部のガレージについて新 BL 基準で認定を受けた。

平成 26 年 2 月の関東地方の大雪による被害とその対策の報告を共有した。

【郵便受箱委員会】

施錠強さ試験の見直しを行い、規格案を提出してＢＬ規格制定に至った。

日本郵便㈱との勉強会及び意見交換会を実施した。

リフォーム需要拡大のため、ホームページに公開するビフォー&アフターの資料を充実させた。

【宅配ボックス委員会】

ＵＲ都市機構の既存物件への導入、宅配ボックスリニューアルの普及を進めた。

環境負荷低減の推進、災害時の宅配ボックスの有効利用（ＡＥＤ設置他）の検討を行った。

出荷統計の実施と分析等を行った。

１１．換気・配管システム部会

【換気ユニット委員会】

一次消費エネルギー計算の入力項目に対し、各社で準備すべき製品情報に関わる内容を精査した。

アメニティ Café の『換気ユニット』の内容の改訂を実施完了した。

【配管システム委員会】

ＲＦ-ＢＬの改訂、見直しを議論し、改定案の提示を完結した。また、評価基準の見直しに関する議論を実施した。

配管システムの普及、啓蒙を目的として、配管システムのカタログ製作を検討した。カタログ製作の前提として、BL 保険の概要を再確認した。

Ⅵ. その他の委員会

【窓の熱性能審査委員会】

WindEye 窓版について、新たにフレーム（７６０商品)、ガラス（４３基礎データ)、ブラインド（２機種）を登録した。

ドアの熱貫流率、及び日射熱取得率を計算するプログラムの開発を行った。

これまで窓版に未参加の企業にも呼びかけ、市場の状況を把握し、登録にメリットを感じていただけるプログラムとした。

断熱型サッシ委員会と協働し、WindEye 日射熱取得率計算対応バージョンの PR パンフレットの作成を行い、配布した。

【住宅部品点検研究委員会】

本年度より、向殿政男氏（明治大学名誉教授）を委員長とする新体制で活動

を進めた。

東京都市大学（信太准教授）へ「製造/使用者間のリスク・コミュニケーション（以下、RC）の在り方」、「点検・交換時期の目安となる「リファレンスサービスライフ RSLC」（IS015686）の住宅設備・建材への適用可能性」に関する調査を委託し、進めた。

「耐用年数表示」に関し、会員企業対象にアンケート調査、「設計標準使用期間の表示」等への居住者意識調査を実施した。

「住宅部品版ファクターメソッド」を提案、窓サッシ部品で試算/雛形を例示して長期使用リスクに係る検討を進めた。

Ⅶ. プロジェクト

【統計ハンドブック編集ＰＪ】

住宅部品に係る市場動向と市場規模の変化を的確に把握するため、統計データを時系列に収集・整理し、今後の市場動向を加味した「2014 年版　住宅部品統計ハンドブック」を作成し、会員企業をはじめ関係団体等に広く情報提供した。